

2章

主要項目目標とその達成状況 (紙、CO₂、廃棄物、オゾン層保護)

CONTENTS

2章 主要項目目標とその達成状況(紙、CO ₂ 、廃棄物、オゾン層保護)	7
1 主要行動目標とその達成状況	8

1 主要行動目標とその達成状況

紙資源対策、温暖化防止対策、廃棄物削減、およびオゾン層保護に関する'91年に定めた2000年度における目標と、ここ数年の値を示します。なお、本章での数値は、再編以前の旧NTT（現NTT東日本、NTT西日本、

NTTコミュニケーションズ、NTT 持株会社）の値を基本としていますが、CO₂発生量についてはNTTドコモ、NTTデータの値も含まれています。

2. 主要項目目標とその達成状況
(紙、CO₂、廃棄物、オゾン層保護)

紙資源対策

NTTグループの紙資源消費の95%以上は電話帳で占められています。電話帳の紙資源対策は、古紙混入率の増大が主です。'90年度古紙混入率は34%でしたが、'98年では48%まで増大させました。電話帳のように非常に薄い紙の場合の古紙混入率増大は、困難を伴いますが、紙製造業者などとの協力により、可能となり、逐次、古紙混入率を向上させています。これに伴い、純正パルプ使用量は減少しています。電話帳では、「回収した電話帳から新しい電話帳をつくる」クローズド・ループ・システムを2001年に導入しようとしています。また、コピー用紙を中心とした事務用紙の削減についても積極的に取り組んでおり、会議におけるプロジェクター使用や電子メールの活用等によるレスペーパー化や両面コピーなどの実施によって、'90年の約1/4に使用量を削減しています。全体でも、'90年度の純正パルプ使用量を約20%程削減し、'91年に決定した目標を達成しています。

(詳細は20ページ参照)

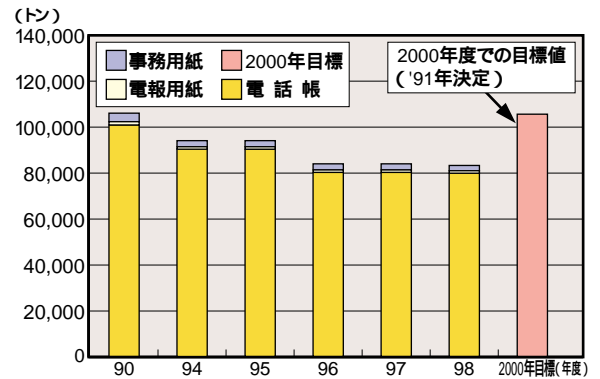


図2.1-1 純正パルプ使用量の推移

温暖化防止対策

NTTグループのCO₂発生の約80%は各地の電力会社から購入する電力消費に起因したものです。電力消費の主なものは、交換機などの電気通信設備に関するものです。携帯電話やインターネット等の急速な需要増により、大幅な電気通信設備の増設が図られています。これに対して、セーブ・パワー運動、スーパー・セーブ・パワー運動などの省エネ施策実施により、'95年度に約0.6万トン減少するなど成果が見られました。また、'97年からは研究開発の段階からの省エネを考慮した装置設計などを行うトータル・パワー・改革運動などの全グループ的運動により、(図2.1-2)に示すように、電力によるCO₂増加は最小限に留まっています。この他、約4万台の社用車に起因するCO₂発生も約5%程度あります。この社用車によるCO₂発生は、'90年に比し、15%以上の削減を行っています。

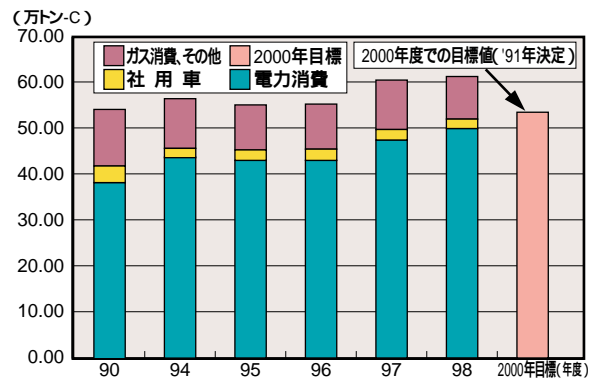


図2.1-2 CO2排出量の推移

(図2.1-3)は、省エネルギーの様子を表したもので、原単位(CO₂排出量/売上高)で、示しています。売上高あたりの使用エネルギーは低減化傾向を示しており、着実な省エネルギーを達成しております。

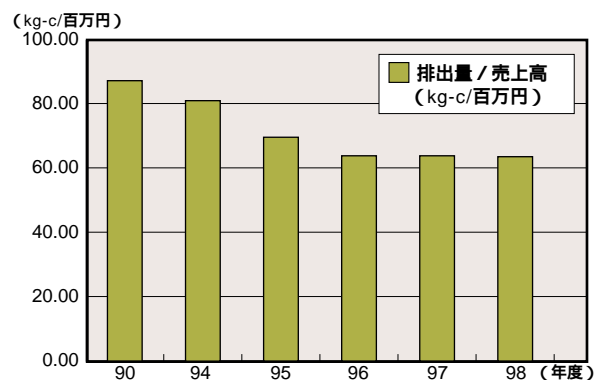


図2.1-3 売上高あたりの使用エネルギー

温暖化防止についての'91年での目標は、2000年度に'90年度レベル以下とすることです。旺盛な通信需要がある現在、この達成には困難が伴いますが、引き続き、次年度以降も努力していきます。

(詳細は25ページ参照)

廃棄物対策

NTTグループの産業廃棄物は主として通信設備、土木工事関連、建築工事関連、オフィス内廃棄物に分類されます。リサイクル後の最終処分場に行く産業廃棄物は、12万トン程になります。(図2.1-4)に示すように、このうち土木工事関連と建築工事関連が全体の70%以上を占めております。これらの値も含め、最終処分場に行く最終処分量は、リサイクル率の向上などで、'90年度の27%となっております。これは、'91年策定の目標を3倍近く上回って達成しております。

(詳細は30ページ、36ページ参照)

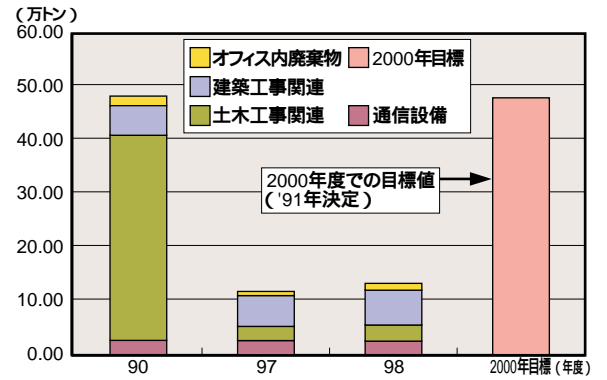


図2.1-4 最終処分量の推移

オゾン層保護対策

モントリオール議定書で定められた特定フロンなどのオゾン層破壊物質の新規使用全廃に向けてケーブルガス漏洩探索用フロンの廃止、クロスバ交換機接点洗浄用フロンの廃止、半導体洗浄用フロンの廃止などにより'94年度末には、フロンの新規使用を全廃しました。

また、特定フロンを用いたターボ冷凍機の更改によるフロン使用の削減を着実に実施しています。

(詳細は41ページ参照)